

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年7月27日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年5月1日
至 昭和58年4月30日
自 昭和58年5月1日
至 昭和59年4月30日

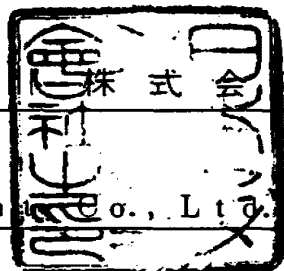
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年8月28日提出

会 社 名 日 本 セ メ ン

英 訳 名 Nihon Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 北 岡



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町1丁目6番1号 電 話 (201) 1731 (大代表)

連 絡 者 経 理 部 次 長 堀 佑

もよりの連絡場所 同 上 電 話 同 上

連 絡 者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和58年5月1日から昭和59年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本セメント株式会社

代表取締役社長 北 岡 徹 殿

作 成 日 昭和59年8月21日

事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

山本優枝 (印)

関与社員

公認会計士

上本寿雄 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本セメント株式会社の昭和58年5月1日から昭和59年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本セメント株式会社及び連結子会社の昭和59年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 昭和58年4月30日		当連結会計年度 昭和59年4月30日	
	金 額	比率	金 額	比率
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	55,324		56,368	
2. 受取手形及び売掛金(※1)	47,778		51,125	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(※1)	8,308		9,043	
4. 有価証券	13,851		13,780	
5. たな卸資産	35,653		31,664	
6. その他の流動資産	7,072		11,147	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	1,926		1,823	
流動資産計	169,914		174,952	
貸倒引当金	682		2,526	
差引流動資産合計	169,231	47.7	172,425	47.4
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	78,207		92,647	
減価償却累計額	30,494	47,713	33,885	58,762
2. 機械装置	175,601		183,881	
減価償却累計額	116,333	59,268	125,415	58,466
3. 土地		19,984		19,819
4. 建設仮勘定		22,497		9,028
5. その他の有形固定資産	11,092		11,451	
減価償却累計額	5,762	5,329	6,072	5,378
有形固定資産計		154,794		151,455
(2) 無形固定資産				
1. その他の無形固定資産		6,614		7,130
無形固定資産計		6,614		7,130
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		2,590		2,484
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		7,605		13,614
3. 長期貸付金		4,947		6,018
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		3,693		5,529
5. その他の投資その他の資産		3,531		4,575
6. 非連結子会社及び関連会社 その他の投資その他の資産		860		123
投資その他の資産計		23,229		32,345
貸倒引当金		120		112
差引投資その他の資産計		23,108		32,232
固定資産合計		184,516		190,817
		52.0		52.4

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 昭和58年4月30日			当連結会計年度 昭和59年4月30日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅲ 繰延資産			%			%
1. 試験研究費		11			70	
繰延資産合計		11	0.0		70	0.0
Ⅳ 連結調整勘定		1,029	0.3		705	0.2
資 産 合 計		354,789	100.0		364,019	100.0
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		24,598			29,498	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		7,811			7,478	
3. 短期借入金		121,995			137,743	
4. 未払法人税等		-			1,273	
5. 未払事業税等		-			530	
6. 未払費用		6,685			6,568	
7. 非連結子会社及び関連会社 未払費用		742			633	
8. 賞与引当金		3,071			2,746	
9. 修繕引当金		328			329	
10. 製品保証等引当金		13			13	
11. 事業税引当金		598			-	
12. 法人税等引当金		1,615			-	
13. その他の流動負債		21,677			12,167	
14. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債		420			413	
流動負債合計		189,558	53.4		199,397	54.8
Ⅱ 固定負債						
1. 社 債		3,000			2,760	
2. 長期借入金		111,679			108,563	
3. 退職給与引当金		7,129			7,219	
4. 役員退職慰労引当金		101			95	
5. その他の固定負債		3,425			3,257	
6. 非連結子会社及び関連会社 その他の固定負債		358			387	
固定負債合計		125,693	35.4		122,284	33.6
Ⅲ 少数株主持分		1,538	0.5		1,508	0.4
負 債 合 計		316,791	89.3		323,190	88.8
(資本の部)						
Ⅰ 資 本 金		10,836	3.0		10,836	3.0
Ⅱ 資本準備金		2,931	0.8		2,931	0.8
Ⅲ 利益準備金		2,709	0.8		2,709	0.7
Ⅳ その他の剰余金 (※2)		21,520	6.1		24,351	6.7
資 本 合 計		37,998	10.7		40,829	11.2
負 債 ・ 資 本 合 計		354,789	100.0		364,019	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日			当連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1. 製品・商品売上高	211,691			202,591		
2. 完成工事高	29,449	241,140	100.0	28,337	230,928	100.0
II 売上原価						
1. 製品・商品売上原価	178,027			170,367		
2. 完成工事原価	26,078	204,106	84.6	24,510	194,878	84.4
売上総利益		37,033	15.4		36,050	15.6
III 販売費及び一般管理費 (※1)		23,504	9.8		24,423	10.6
営業利益		13,529	5.6		11,626	5.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	3,592			3,238		
2. 受取配当金及び有価証券利息	1,126			1,110		
3. 資産賃貸料	1,227			1,258		
4. 有価証券売却益	1,368			1,751		
5. その他の営業外収益	944	8,260	3.4	710	8,069	3.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	19,976			20,468		
2. その他の営業外費用	1,150	21,126	8.7	1,114	21,583	9.3
経常利益		662	0.3		-	-
経常損失		-	-		1,887	0.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	6,584			7,585		
2. 貸倒引当金戻入	299			3		
3. その他の特別利益	53	6,937	2.9	-	7,588	3.2
VII 特別損失						
1. 固定資産圧縮損	923			569		
2. 固定資産等廃棄損	909			688		
3. 新鉱床探鉱費	476			-		
4. 関係会社等整理損	2,678			-		
5. 貸倒損失	-			1,565		
6. 貸倒引当金繰入	-			1,825		
7. その他の特別損失	207	5,195	2.2	280	4,928	2.1
税金等調整前当期純利益		2,404	1.0		773	0.3
探鉱準備金戻入	14			-		
特別償却準備金戻入	888			-		

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日			当 連 結 会 計 年 度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
公害防止準備金戻入	184		%	-		%
価格変動準備金戻入	297			-		
海外投資等損失準備金戻入	21	1,404	0.5	-	-	-
税金等調整前当期利益		3,809	1.5		-	-
法人税及び住民税額		2,215	0.9		2,402	1.0
少数株主損益		35	0.0		10	0.0
連結調整勘定当期償却額		324	0.1		324	0.1
持分法による投資損益		-	-		359	0.1
当期純損失		-	-		1,605	0.7
当期利益		1,233	0.5		-	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日		当 連 結 会 計 年 度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		20,339		21,520
II その他の剰余金増加高				
1. 特定引当金よりの振替高	955		-	
2. 連結子会社の増加に伴う 期首剰余金増加高	152		-	
3. 持分法の全面適用に伴う 期首剰余金増加高	-	1,107	5,786	5,786
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	0		0	
2. 配 当 金	1,083		1,300	
3. 役員賞与	75	1,159	49	1,350
IV 当期純損失		-		1,605
当期利益		1,233		-
V その他の剰余金期末残高		21,520		24,351

2. 連結会計方針に関する基本事項

摘 要	前 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 57 年 5 月 1 日 至 昭 和 58 年 4 月 30 日	当 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 58 年 5 月 1 日 至 昭 和 59 年 4 月 30 日
1. 連 結 の 範 囲	連結子会社は次の8社である。 浅野スレート㈱、明星セメント㈱、北海道ビー・エス・コンクリート㈱、日本イトン工業㈱、東洋製袋興業㈱、アサノブロック工業㈱、日本グラスウール㈱、武甲鉱業㈱ なお、武甲鉱業㈱は、資産が増加したことによりその資産、売上高からみて当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。 子会社のうち福岡アサノコンクリート㈱、津久見鉱業㈱他42社は連結の範囲から除外されている。 これら非連結子会社の総資産、総売上高は連結総資産、総売上高の100分の10以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	連結子会社は次の8社である。 浅野スレート㈱、明星セメント㈱、ドービー建設工業㈱（旧北海道ビー・エス・コンクリート㈱）、日本イトン工業㈱、東洋製袋興業㈱、アサノブロック工業㈱、日本グラスウール㈱、武甲鉱業㈱ 子会社のうち福岡アサノコンクリート㈱、津久見鉱業㈱他43社は連結の範囲から除外されている。 これらの非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益からみていずれも僅少であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。
2. 持 分 法 の 適 用	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社44社及び関連会社175社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 主要な非連結子会社は、福岡アサノコンクリート㈱、津久見鉱業㈱であり、主要な関連会社はアサノコンクリート㈱、アサノボール㈱である。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度から非連結子会社45社及び関連会社171社のうち、非連結子会社3社（津久見鉱業㈱、秩父鉱業㈱、福岡製袋㈱）及び関連会社10社（第一セメント㈱、日本ヒューム管㈱、アサノボール㈱他7社）に対する投資について、持分法を適用した。 非連結子会社42社（福岡アサノコンクリート㈱他41社）及び関連会社161社（アサノコンクリート㈱他160社）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の範囲から除いた。
3. 連結子会社の事業年度	連結子会社のうち6社の決算日は3月31日である。これらの会社については連結決算日との差異が3カ月を超えないため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。 連結決算日との間に生じた重要な取引は連結財務諸表上必要な修正が行われている。	同 左

摘 要	前 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 57 年 5 月 1 日 至 昭 和 58 年 4 月 30 日	当 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 58 年 5 月 1 日 至 昭 和 59 年 4 月 30 日
4. 会 計 処 理 基 準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 有 価 証 券 取引所の相場のある株式は移動平均法による低価法、その他は移動平均法による原価法 (ロ) た な 卸 資 産 製品、半製品、原料品、貯蔵品は主として総平均法による原価法 仕掛品、未成工事支出金は個別法による原価法 (ハ) 投資有価証券 移動平均法による原価法 (イ) 有形固定資産 原則として定率法であるが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 (イ) 貸 倒 引 当 金 税法に定める限度額（連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として計算）を計上している。 (ロ) 賞 与 引 当 金 税法に規定されている支給対象期間基準により計上している。 (ハ) 退職給与引当金 税法上の必要設定額（損金算入累積限度額）を計上している。 なお、連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を採用しており、当社及び連結子会社のうち2社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 (ニ) 事業税引当金 税法の規定による納付見込額を計上している。 (ホ) 法人税等引当金 税法の規定による納付見込額を計上している。	(イ) 同 左 (ロ) 同 左 (ハ) 同 左 (イ) 同 左 (ロ) 同 左 (イ) 貸 倒 引 当 金 税法に定める限度額（連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として計算）を計上している。また一部債権については債権償却特別勘定を税法に基づき計上し、両者の合計額を貸倒引当金として表示している。 (ロ) 同 左 (ハ) 同 左 (ニ) — (ホ) —

摘 要	前 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 57 年 5 月 1 日 至 昭 和 58 年 4 月 30 日	当 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 58 年 5 月 1 日 至 昭 和 59 年 4 月 30 日
5. 投資勘定と資本勘定の消去	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因に基づき一部を土地勘定へ振替え、残りは連結調整勘定としている。 連結調整勘定は発生日を含む会計年度から5年間で均等償却している。	同 左
6. 未実現損益の消去	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額を消去しているが、減価償却資産に含まれる未実現損益の金額が僅少なものであるについては消去していない。 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴いこれに係る減価償却費の調整を行っている。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱い	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結財務諸表上はその他の剰余金として処理している。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

3. 会計処理基準の変更

前連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日	当連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日
固定資産税の計上方法 固定資産税の計上方法を従来の連結会計年度では当年度第3・4期分固定資産税(当年10月～翌年3月分)と翌年度第1・2期分固定資産税(翌年4月～9月分)を負担していたのを、当連結会計年度より、翌年度第1・2期分については、4月1ヵ月相当分のみを負担する方法に変更した。 これは、従来、4月で終了する連結会計年度で、その年の固定資産税の5～9月相当分まで負担していたのを、連結会計年度に対応する期間の固定資産税を負担する方法に改め、期間計算をより適正に行うこととしたためである。 これにより当連結会計年度は、前連結会計年度と同一の処理によった場合に比べ税金等調整前当期利益は522百万円増加している。	

4. 表示方法の変更

前連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日	当連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日										
	従来の連結会計年度まで、「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額、並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目について、当連結会計年度より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更した。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当金繰入額	事業税等
(変更前)	(変更後)										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税引当金	未払事業税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金繰入額	事業税等										

5. 注 記 事 項

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 昭和58年4月30日	当連結会計年度 昭和59年4月30日
※1. この他、受取手形割引高 19,325 ^{百万円} この他、裏書譲渡高 21	※1. この他、受取手形割引高 17,610 ^{百万円} この他、裏書譲渡高 54
※2. 前期末連結貸借対照表の負債の部に計上していた 特定引当金は、当期末において租税特別措置法に 基づく取崩しを行い、下記残額は、商法第287条 の2の改正に伴い、資本の部中その他の剰余金に 直接振替えている。 特別償却準備金 590 ^{百万円} 海外投資等損失準備金 106 公害防止準備金 148 探鉱準備金 109 計 955 なお、連結子会社のうち1社は、期首残高（特別 償却準備金629百万円、価格変動準備金45百万円、 公害防止準備金42百万円）の全額を取崩し、利益 処分により税法限度額をその他の剰余金として積 立てる方法を採用している。	

(2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日	当連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の おりである。 給料手当 5,971 ^{百万円} 賞与引当金繰入額 1,036 退職給与引当金繰入額 450 事業税引当金繰入額 596 減価償却費 495 販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである。 販 売 費 61 % 一 般 管 理 費 39	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の おりである。 給料手当 6,597 ^{百万円} 賞与引当金繰入額 958 退職給与引当金繰入額 639 事業税等 435 減価償却費 1,570 販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである。 販 売 費 60 % 一 般 管 理 費 40

(3) 一株当り情報

摘 要	前連結会計年度 自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日	当連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日
一株当り純資産額	175.32 円	188.38 円
一株当り当期純損失	-	7.41
一株当り当期利益	5.69	-